

## 序

所長 脇田隆宇

国立感染症研究所の目的は感染症を征圧するために、予防医学の立場から広く感染症に係わる研究を総合的に行い、国の保健医療行政の科学的根拠を明らかにすることにある。しかし、令和2年1月から始まった新型コロナウイルス感染症流行により、感染研の重要性が再確認されることになった。新型コロナウイルス感染症対策には年度を通して全所的に対応した。また本年度も感染症研究、レファレンス、サーベイランス、国家検定および検査、国際協力、研修、アウトリーチ活動など広範囲の業務を実施した。感染研の機能は多岐にわたるが、その機能を支えているのは職員の基盤的な研究能力である。研究部からは多くの研究業績が出された。各部の報告で確認されたい。

本年度は部長センター長等の人事面において、以下の異動があった。4月1日、花木賢一が新設された安全実験管理部長に配置換えとなった。また、鈴木基が新設された感染症危機管理研究センター長を併任することとなった。6月30日、磯貝達裕が転任し、7月1日、大澤英二が国際協力室長を併任した。8月7日、大澤英二が転任し、同日竹下望が企画調整主幹に就任した。令和3年1月1日、齋藤智也が感染症危機管理研究センター長に就任した。また、松岡隆介が国際協力室長に昇任した。令和3年3月31日、中野敏昭総務部長、花田賢太郎細胞化学部長が定年退職となった。また、西條政幸ウイルス第一部長、柴山恵吾細菌第二部長が退

職された。退官された方のこれまでの感染研業務への貢献に感謝したい。

村山庁舎の高度封じ込め施設は昭和56年に竣工し、平成27年に特定一種病原体取扱施設として厚生労働大臣から指定され、BSL4施設として稼働した。本年度も村山庁舎施設運営連絡協議会を開催して情報公開に努めるとともに、委員からの意見を伺った。前年度に特定一種病原体の輸入に関して厚生労働大臣の指定を受け、特定一種病原体が輸入・所持され、施設内に保管された。東京オリンピックパラリンピック2020大会の開催にむけて、特定一種病原体の検査体制の確立のための業務を行った。オリンピックは新型コロナウイルス感染症の流行のため延期が決定したが、本業務を継続している。感染研村山庁舎では引き続き安全対策、災害・事故対策及び避難対応の強化に取り組んでいる。

さて本年度は、新型コロナウイルスの流行という、わが国において近年経験しなかった公衆衛生上の危機への対応をおこなった。新型コロナウイルス感染症の検査対応、疫学対応、病原体解析、ウイルスゲノム解析、ワクチンの承認前検査対応などを全所あげておこなった。その詳細は各部の報告を参照されたい。

令和2年1月3日に中国湖北省武漢市において原因不明の重症肺炎の集積が報告さ

れ、その後、新型コロナウイルスによることが判明した。わが国においても、武漢市に滞在歴がある症例だけでなく、国内での感染例が診断され流行が始まった。新型コロナウイルス感染症は感染症法において指定感染症に指定された。流行早期から感染研はPCR検査法を確立し、病原体検出マニュアルを整備するとともに、全国の地方衛生研究所や検疫所に検査キットを配布して国内の検査体制構築を支援した。また、自治体、保健所、地衛研、医療機関等からの依頼に応じてPCR検査を実施した。また、感染症疫学センターの業務が多岐にわたるため、危機対応関連部門、病原診断部門、講習部門を分離して感染症危機管理研究センターを本年度から新設し、主として危機管理部門を感染症危機管理研究センターが担うこととなった。本年度は主として検査業務を担当したが、新型コロナウイルスの変異株に対するリスク評価の取りまとめと公表をおこなった。

感染症対策には国際連携が重要である。しかし、新型コロナウイルス感染症の流行のため、海外への渡航と海外からの来日はともに困難となった。このため海外の国立研究機関との連携・共同研究は、オンラインの開催となったが、台湾 CDC との第 17 回日台感染症シンポジウム（9 月 10 日）が開催された。新型コロナウイルス感染症と実地疫学専門家養成コースを題材に、両機関における取り組みなどについて意見交換を行い、情報を共有した。また、中国 CDC 及び韓国 CDC との共同研究シンポジウムと第 14 回日中韓感染症フォーラム（10 月 29-30 日）もオンラインで開催された。シンポジウム

では、新型コロナウイルス感染症への対応について、また感染症フォーラムでは、インフルエンザと新型コロナウイルス感染症の現状と診断検査戦略について、各機関の取り組み状況について、発表と討議が行われた。

さらに感染研は WHO インフルエンザ協力センターとして世界のインフルエンザ対策において大きな役割を果たした。また、麻疹排除の維持およびポリオ根絶計画についても国内外においてその役割を果たした。WHO 世界麻疹風疹実験室ネットワーク並びに西太平洋地域のレファレンスラボラトリーとしての役割を果たした。ポリオ根絶計画に関しては、世界特殊専門ラボラトリーとして、また WHO 西太平洋地域の指定ラボラトリーとしての活動を行った。さらに、JICA との共催により、エイズ研修をオンラインで行った。新型コロナウイルス感染症のパンデミック下であるが、研修を通して国際的に大きな貢献を行った。

感染研は情報公開に努めているが、令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症流行のためにアウトリーチ活動の実施が困難となった。例年実施している感染研シンポジウム、戸山庁舎および村山庁舎の一般公開はそれぞれ中止となった。しかし、令和 3 年 2 月 26 日に武蔵村山市雷塚小学校の 6 年生を対象としたオンラインによる出前授業をおこなった。アウトリーチ活動は流行の状況によって、リモートの開催も含めて開催を検討していく。